

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県  
農業委員会名： 豊根村農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成28年5月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	37	83				120
経営耕地面積	10	5	4	1	—	15
遊休農地面積	0.4	0.6				1
農地台帳面積	29	149	149			178

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	110
自給的農家数	83
販売農家数	27
主業農家数	4
準主業農家数	4
副業的農家数	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	36
女性	18
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	1	0	2	4	11
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	2	0	0	0	0	0	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	120ha	8ha	6.70%
課 題	過疎、高齢化により、農地利用集積を必要とする担い手が少なく、山間地域であるため、条件の良い農地も僅かなため、集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
8.2ha	8.0ha	0ha	97.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会、農協、農地中間管理機構と連携して農地の利用集積を図る。
活動実績	関係機関が一体となって、担い手への利用集積を推進する体制整備をするとともに、制度周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者、規模拡大を図る担い手もいなかったため、目標集積面積に達することができなかった。
活動に対する評価	関係機関(市町村農業委員会 農協 愛知県 中間管理機構)の連携の場として推進会議を設置した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.9ha
課題	Uターン、Iターン者含め、就農を目指す者がいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じ、認定志向農業者の確保。該当農家へ訪問し、認定農業者への誘導
活動実績	近隣市町村で構成する協議会でフェアや相談会を実施 H28.9.22 新農業人フェア(名古屋市) H28.11.7 就農林相談会(新城市)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成はできなかったが、今後も最低限の目標として設定していく
活動に対する評価	今後もフェアへの参加、相談会の開催を継続していく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	121ha	1ha	0.80%
課 題	不存地主や農地所有者の高齢化、担い手不足等		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	2人	7月～8月	9月～11月	
		調査方法	現地調査を行い、遊休農地の状況確認を行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2人	9月～平成29年8月	平成29年8月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 平成29年8月	調査結果取りまとめ時期	未実施(平成29年9月実施予定)	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 14筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 1.3ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査に従事する人、時間がなく、調査期間が長くなってしまった。
活動に対する評価	計画的に調査を実施することができなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	120ha	0ha
課 題	山間地であり、奥地にも農地が存在しているため現状の把握がままならない	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	各地区の農業委員が随時見回り、違反転用を発見した場合は指導を行う。
活動実績	各地区の農業委員が随時見回りを行った
活動に対する評価	現況証明で初めて、農地だったと判明することが多い。日々の見回りだけでは把握できないため、無断転用の防止を広く周知する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: -件、うち許可 -件及び不許可 -件)

点検項目		具体的な内容								
事実関係の確認	実施状況	/								
	是正措置									
総会等での審議	実施状況									
	是正措置									
申請者への審議結果の通知	実施状況					申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			件	
						不許可処分理由の詳細を説明した件数			件	
	是正措置									
審議結果等の公表	実施状況									
	是正措置									
処理期間	実施状況					標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置									

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:2件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	許可基準との照合、転用申請地の現地調査				
	是正措置	特に無し				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局が説明を行い審議				
	是正措置	特に無し				
審議結果等の公表	実施状況	議事録記載の上、閲覧許可				
	是正措置	特に無し				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特に無し				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法: 掲示板への掲示による。
	是正措置	特に無し
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法: 窓口閲覧
	是正措置	特に無し
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 346ha
		データ更新: 年1回 住基データとの突合 公表: 公表していない
	是正措置	特に無し

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 該当なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している    ○その他の方法で公表している

事務局に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          一件

提出先及び提出した意見の概要	/
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している          その他の方法で公表している